

未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。



筆者：羽賀 友信さん

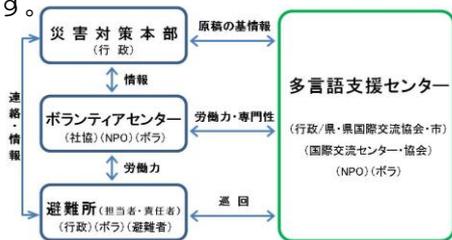
- ・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
- ・新潟 NGO ネットワーク顧問
- ・JICA 地球ひろば 国際協力サポーター
- ・長岡市教育委員
- ・JICA 専門家
- ※当事業団多文化共生アドバイザー

多発する自然災害と防災

この1年間を振り返ると、自然災害が多発し、その種類も多岐にわたっていました。地震、水害、台風、高潮、竜巻、土砂災害、噴火、イノシシ・猿・熊による獣害、大雪、気温上昇などの災害は、その数・量ともに増加傾向にあることは間違いありません。これに対し、減災、支援、復旧・復興などの枠組みは今まで通りでは対応することが難しくなっており、再考する必要に迫られています。

このほかにも新しいパターンとして、広域や複合的な大規模災害が起きたときには、自分の地域は被災していなくても協働型の新しいシステムが必要とされるようになってきました。これについては東南海地震や首都直下型地震の可能性を考えたとき、日頃から準備しておかなければならない時期にきていると思います。

我々の国際分野では、外国人住民支援の視点で「多言語支援センター」を立ち上げ、運営することが中心になりますが、言語のスペシャリスト集団だけで対応するには限界があり、連携システムの構築、協働が大切になってきます。特に行政の災害対応システムをよく理解した上で既存の団体と連携することが必要です。まず「災害対策本部」が主となり情報の提供が行われ、そこからの正しい情報を基に多言語支援センターで原稿を翻訳します。翻訳では、本来は足したり引いたりしてはいけませんが、外国人に特有のパスポート発行やビザの更新、帰国のための交通手段の可否などを足さなくてはなりません。また、すべての情報を翻訳することは不可能であり、優先順位を付けて選択を行った上で全国の支援を受けながら翻訳・音訳する必要があります。



発災時、市は「社会福祉協議会」(社協)と連携して「ボランティアセンター」を設置しますが、このボランティア活動は一般的なお手伝いが中心になり、活動時間も大体9時から16時になっています。しかし外国人住民の多くは日本人が嫌う3K(汚い、きつい、危険)の労働に従事している人が多く、またその形態も派遣であったりするため、発災後も後片付けや操業準備で日中は避難所にいることは少なく、彼らへの巡回業務も夕食後から就寝前の時間に行うことが主になります。さらに言語という特殊性が求められるため、人材の確保やネットワークの協働のために多言語支援センターを別個に立ち上げる必要が出てきます。

次に「避難所」の管理運営者との連携が必要となります。事前に外国人の存在の確認をしておき、災害対策本部から避難所へ、多言語支援センターのボランティアが巡回に入ること、どういう活動を行うかについて連絡を入れてもらう必要があります。突然訪ねていくと活動を拒否されたり、再確認という二度手間が生じるからです。避難所にはNPOやボランティアが直接訪問し、活動を希望したりしますが、正体のわからない人々を直接入れることはなく、ボランティアセンターを通し保険をかけた上で業務等のマッチングを行い派遣をすることになります。多言語支援センターも、基本的に能力が担保され顔の見える関係者にしぼってボランティアを募集し派遣していきます。

避難所での生活については、東日本大震災を通して多様な対応が求められることがわかっています。今の災害対策基本法は1959年の伊勢湾台風の教訓からスタートしていますが、現在の生活の豊かさに伴う多様性等に対応しきれっていません。避難所に入る人々の中には、要援護者と呼ばれる特別の配慮を必要とする人々がたくさんいます。しかしこれに対応するには専門性を持ったNPO等の団体との連携が大切です。

ITのスペシャリスト、母子支援の専門家、情緒障害・精神障害の専門家、身体障害の専門家、アレルギーの専門家、介護の専門家、心のケアの専門家等が連携、協働できる勉強会を日頃から実施し、役割分担を決めて勉強会が会議体に変化し、実施機関となっていくスムーズなシステム構築が求められます。これは社協ベースのボランティアセンターの外側で専門性の高い集団がサポートするという二段システムです。多言語支援センターもこのサポートチームのひとつになります。



日頃から各組織が信頼構築ができるようなシステムが絶対に必要です。特に自分の地域が被災していないのに被災者の受け入れを行うような場合、行政は通常業務の上に災害対応が増えますので、民間の協力なしには不可能です。また民が動く場合には支援金がベースとなるため、義援金との違いをPRすることも必要になってきます。さらに活動が滞らないためにはマスク対応が重要になり、各自が対応せずセンター長等が代表として対応することが必要です。日頃準備していないことはいざというときには実行不可能ということを心に刻み、人材の育成を図るべきです。